

はじめに

1. ご挨拶

2013 年 3 月～4 月に実施させていただきました「被災地支援活動における情報交換と ICT 活用に関する調査」にご協力を頂きまして、誠にありがとうございました。この場を借りて、皆様に厚く御礼申し上げます。

このたび、調査結果について報告書としてまとめましたので、Web にて公開をさせていただきます。ご高覧をいただけますと幸いに存じます。

本報告書では、東日本大震災に関連する支援活動を実施した団体のプロフィール、活動内容、インターネット利用状況、被災者への調査実施、被災者に関する情報交換、ICT（情報通信技術）利用の実態と課題、等の集計結果の概要についてご報告させていただきますが、今後さらに分析を重ね、より詳細な結果を学会や学術誌にて発表していく予定です。

東日本大震災後、災害時の ICT 支援を目的とした団体が設立され、活動を行っています。本調査結果をそれらの活動団体に対しても積極的に広報し、支援活動におけるニーズとよりマッチした活動を行う一助となるよう活用して参ります。

2. 調査の背景と目的

2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災の被災地では、多くの NPO やボランティア団体が被災地の内外で、継続的に健康支援、物資・情報の提供や家財の復旧といった被災者支援活動を実施してきました。これらの活動をよりスムーズに、効率よく実施するための支援を目的として、ICT（情報通信技術）関連の企業や団体は、被災者支援団体に対してハードウェア・ソフトウェア・インターネットを介して利用できるクラウドサービス等は無償で提供するなどの施策を実施しました。これらの成果については、サービス提供者からの報告書やサービス利用者に対する調査にまとめられています（独立行政法人情報処理推進機構「災害に対応する IT システム検討プロジェクトチーム活動報告 ～ 東日本大震災後の活動記録と調査の紹介」2013, 「災害対応・支援を目的としたウェブサイト等の構築・運営における技術課題に関する調査」2013, 一般社団法人電子情報技術産業協会「東日本大震災 ICT 支援応援隊活動報告書」2011）。一方で、支援団体がどのように ICT を活用し、またその課題は何であったのかについて、ICT 支援の利用の有無に関わらない全体的な調査は、これまでされてきませんでした。そこで、本研究では、今後の ICT 支援のあり方を検討することを目的として、被災地で支援活動を行った団体を対象に、①ICT の利用状況、②支援活動にあたっての情報の取得・活用・共有について、③ICT 利用における課題、について調査を行いました。

3. 調査の方法

調査は、2013年2月27日から2013年4月15日にかけて実施しました。本調査で対象とした団体は、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)登録団体およびJCNが提供している被災地支援状況マップに2013年1月30日の時点で登録のあった団体合計1327団体のうち、メールアドレスもしくは住所のどちらかが判明している1255団体です。調査票の送付と回答の収集は、Webと郵送を併用しました。対象となる1255団体中、336団体から回答を得ました(回収率は26.8%)。寄せられた回答のうちWebサイトによる回答は165件でした。なお、回答のうち2件は研究者側の瑕疵により集計から除外しました。

4. 調査結果の示し方

回答していただいた結果は、統計的に処理し、個人が特定できない形でまとめました。この調査報告書では、調査回数別で結果を示してあります。数値はパーセントもしくは人数を示します。グラフは上部に凡例を示し、グラフにも直接数値ラベルを表記しました。また、パーセントは四捨五入しているため、合計が100にならない場合もあります。

被災地支援活動における情報交換とICT活用に関する調査研究チーム

研究代表者 宮川祥子(慶應義塾大学看護医療学部)

共同研究者 金子郁容(慶應義塾大学政策・メディア研究科)

池本修悟(ユニバーサル志縁社会創造センター)

大江将史(自然科学研究機構国立天文台天文データセンター)

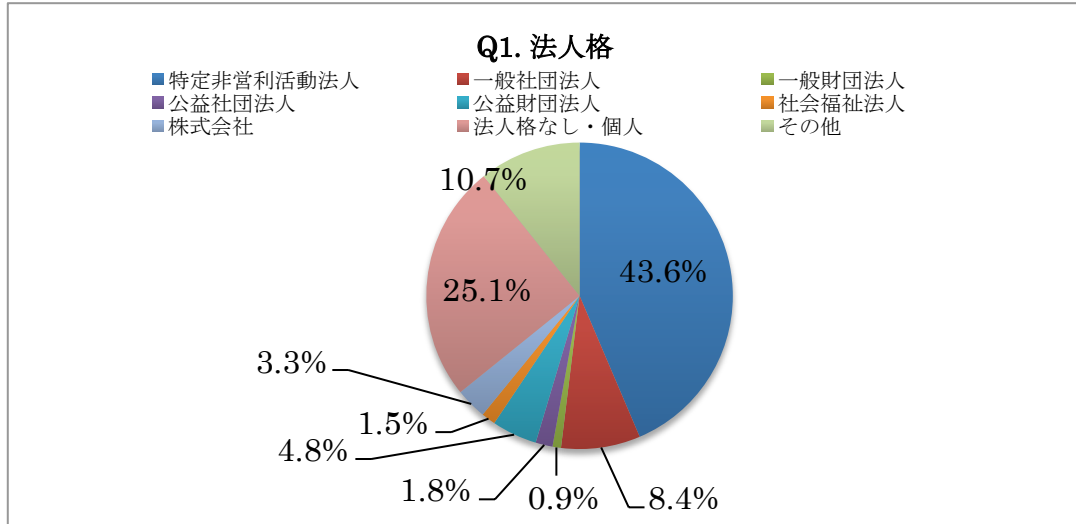
目 次

はじめに	1
回答団体の基本概要	4
東日本大震災の被災地支援について	6
被災地支援でのインターネット利用について	10
被災者への調査実施について	13
被災者に関する情報交換について	17
被災支援での ICT 利用について	22
総括	28

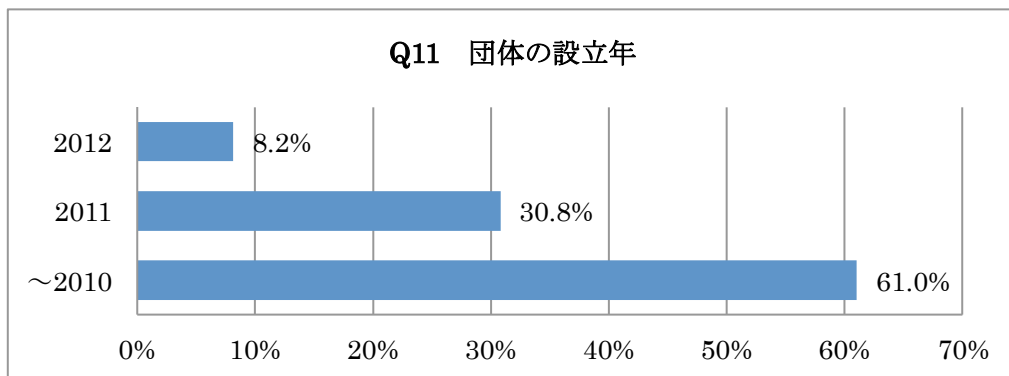
【 回答団体の基本概要 】

団体についての基本概要について、ご回答いただいた内容をグラフに示しました。

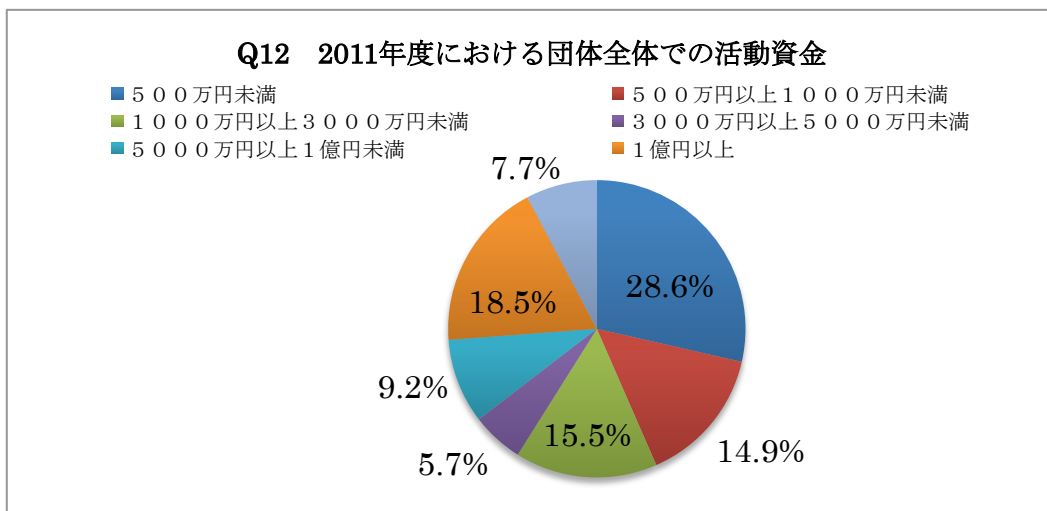
【法人格 n=335】



【設立年 n=331】



【活動資金 n=310】



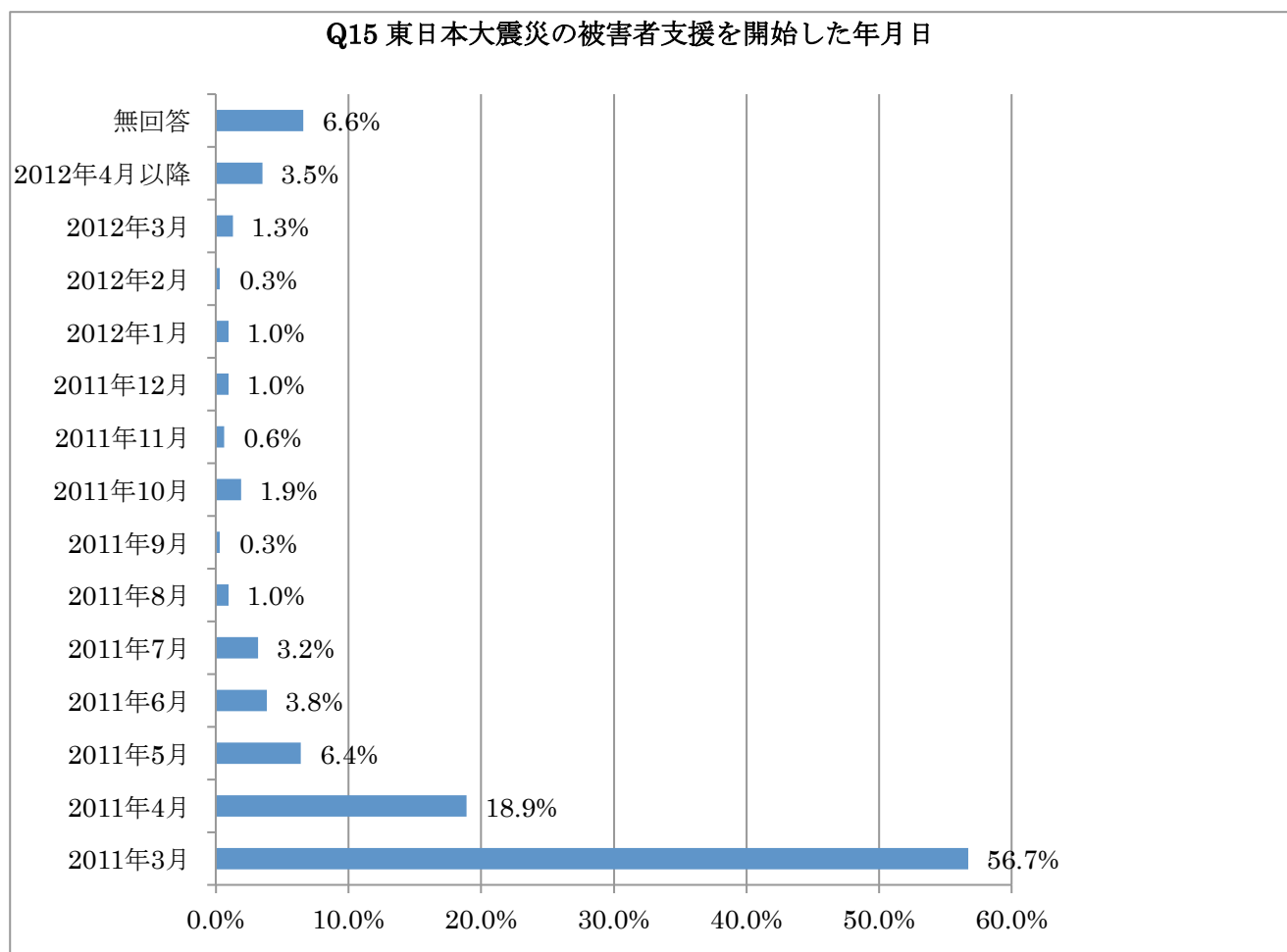
◎回答団体の基本概要について

回答した団体の主な属性は、全体の半数近くがNPO法人（43.6%）で、法人格なし（25.1%）がそれに続きました。団体の設立時期は、およそ1/3が震災後の設立、2/3が震災前でした。2011年度の組織全体の年間活動資金が500万円未満であったのは28.6%でしたが、一方で、18.5%の団体が1億円以上の年間活動資金を持っていました。このことから、様々な資金規模の団体からの回答が得られていることがわかりました。

【 東日本大震災の被災地支援について 】

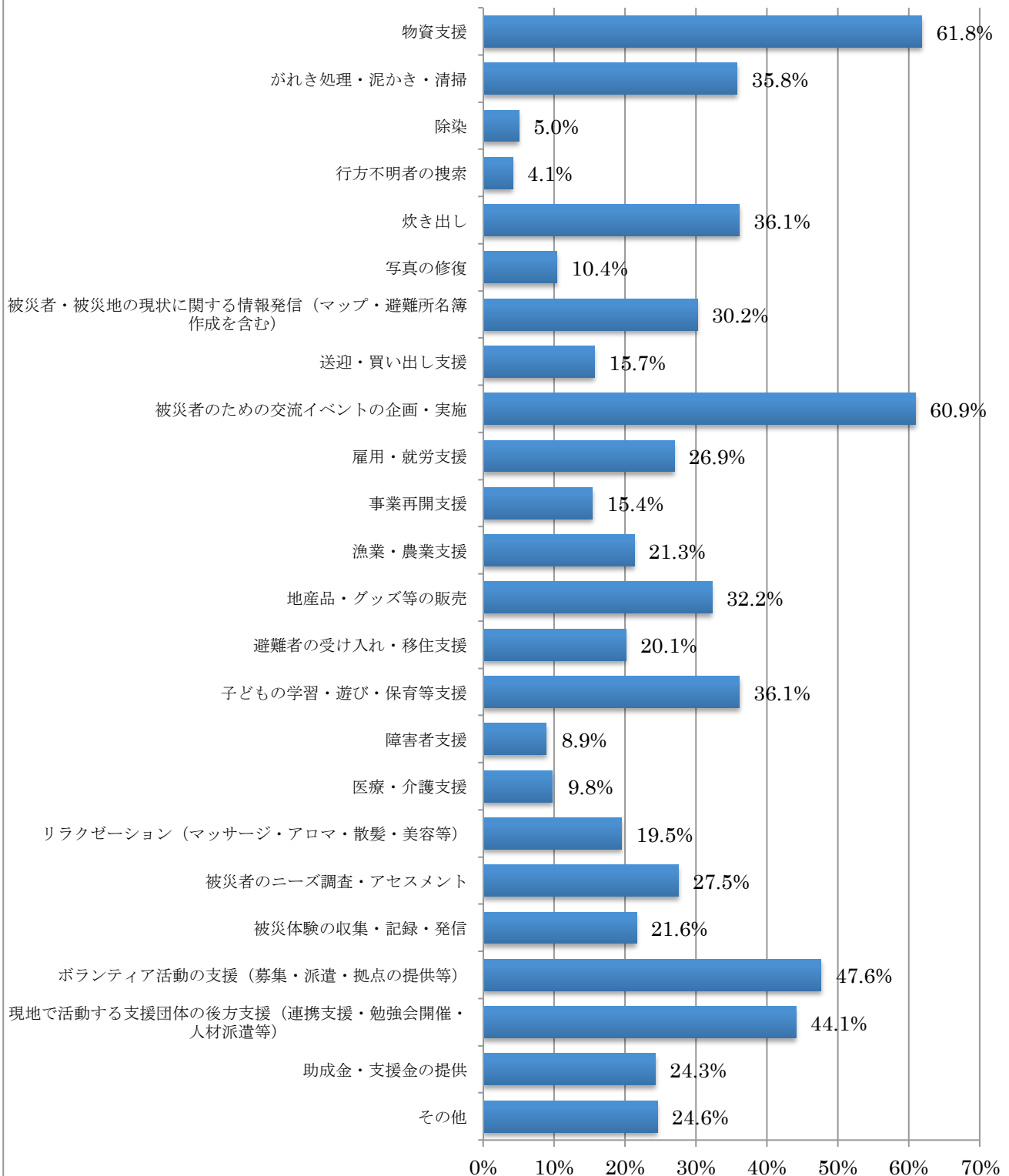
団体の東日本大震災の被災地支援について、ご回答いただいた内容をグラフに示しました。

【支援を開始した年月日 n=312】

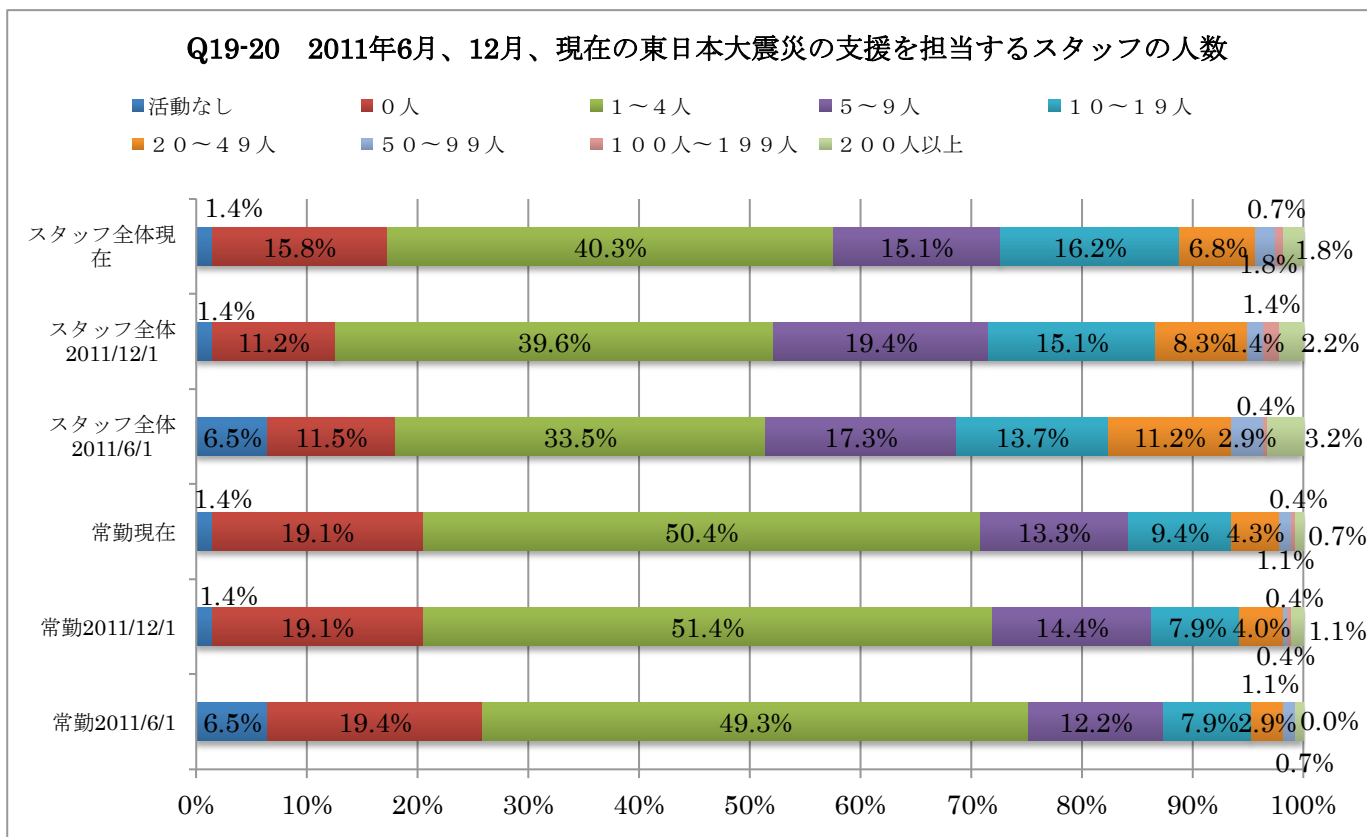


【主な支援内容 n=338（重複回答可）】

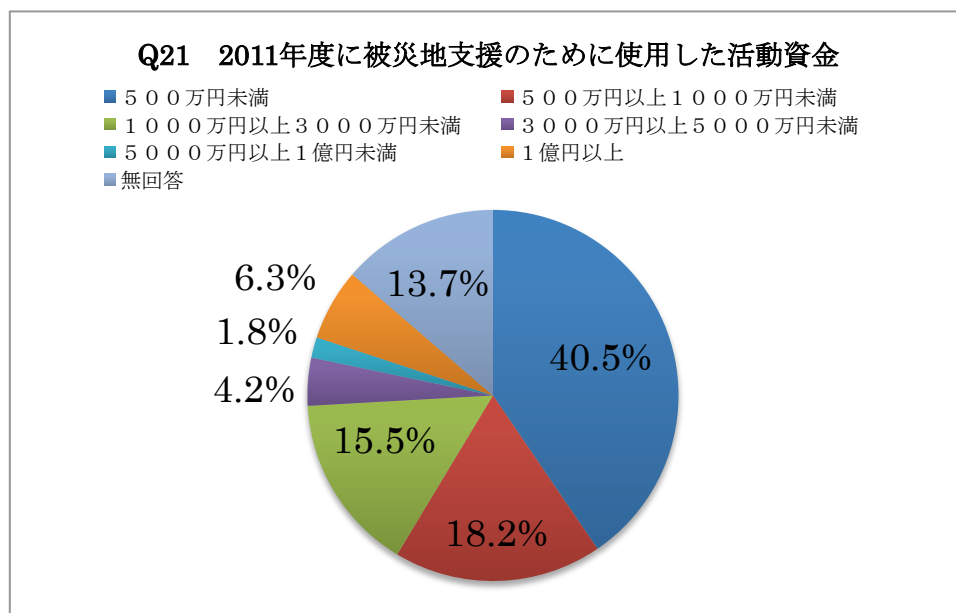
Q17 これまでに実施した主な支援の内容を教えてください



【支援担当スタッフの人数の推移 n=278 (重複回答可)】



【支援活動資金 n=290】



◎東日本大震災の被災地支援について

支援活動として多く行われていたのは、物資支援と交流イベントでした。主な支援活動として、がれき処理・泥かき・清掃、炊き出し、地産品・グッズ販売、子供の学習・遊び・保育支援が行われていました。また、40%以上の団体が、ボランティア活動の支援、現地で活動する支援団体の後方支援といった、被災者への直接支援以外の支援、すなわち支援活動をスムーズに実施するための間接的支援を実施していました。

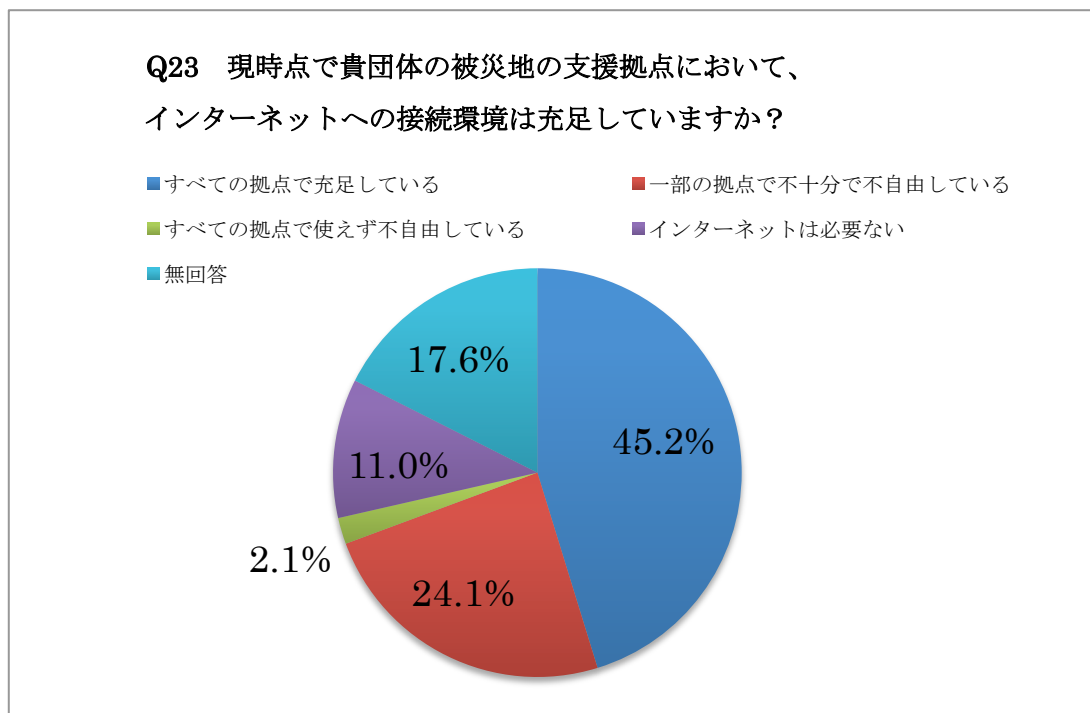
2011年6月、2011年12月、2013年3月の被災地支援を担当する常勤スタッフの人数は、どの時期においても1名～4名が最も多く、全体の40%程度を占めています。非常勤も含めたスタッフ全体を見ると、1名～4名の割合はやや減少するものの、全体の半数程度が10名未満となっています。

回答のあった団体のうち、236団体(75.5%)が発災から2ヶ月以内2011年3月～4月に活動を開始しています。また、2013年3月時点で活動を終了している団体は10団体で、ほとんどの団体が2年以上にわたって活動を継続していることがわかります。2011年度の被災地支援活動に特化した活動資金は、40.5%が500万円未満、18.2%が500万円以上1000万円未満の団体でした。6割近くの団体が1000万円未満の資金規模で支援を行っており、資金調達の困難さがうかがえます。

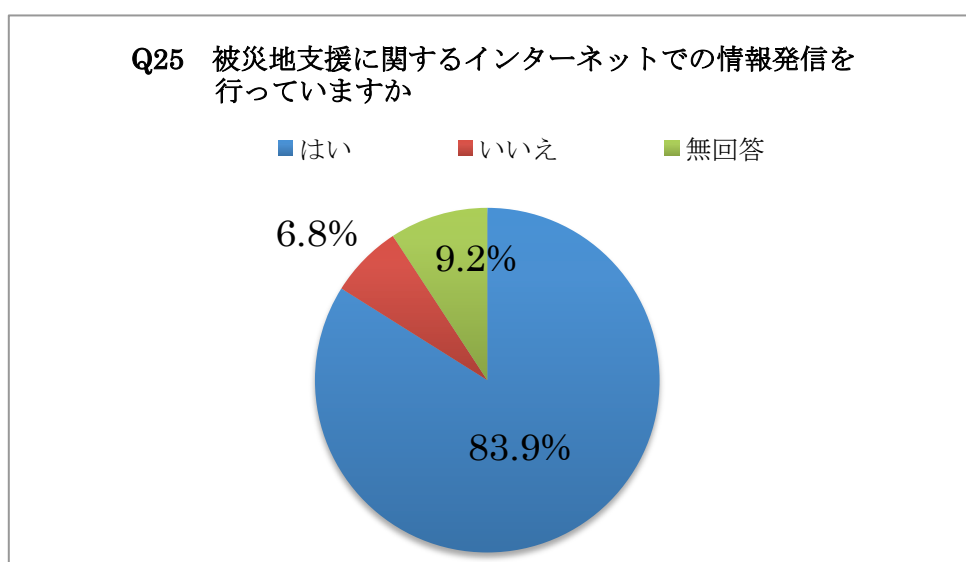
【 被災地支援でのインターネット利用について 】

団体の被災地支援でのインターネット利用について、ご回答いただいた内容をグラフに示しました。

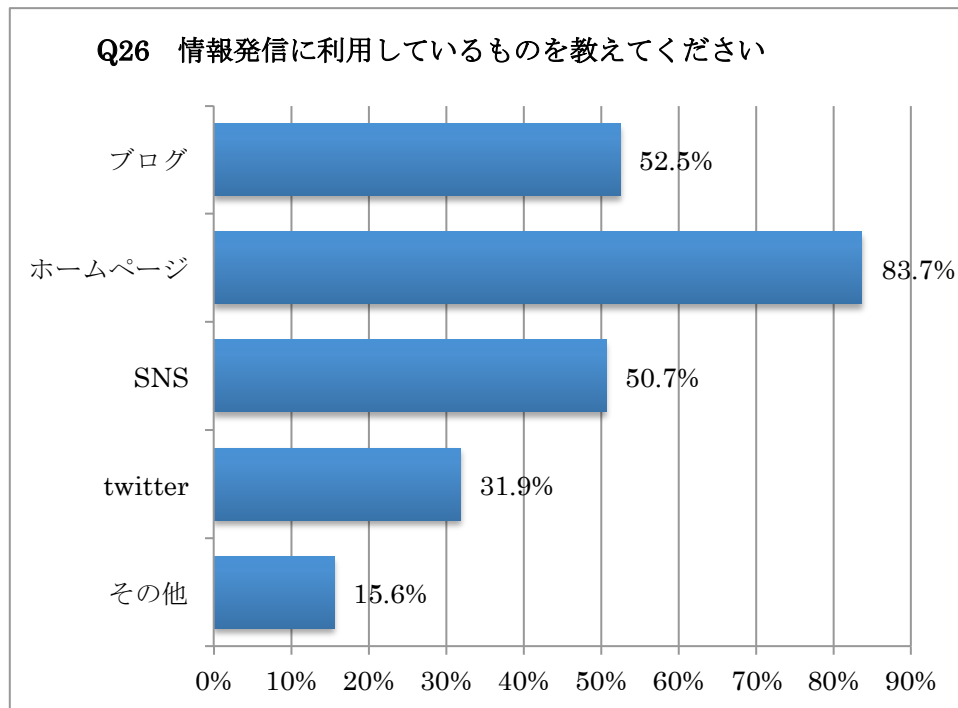
【インターネットへの接続環境 n=277】



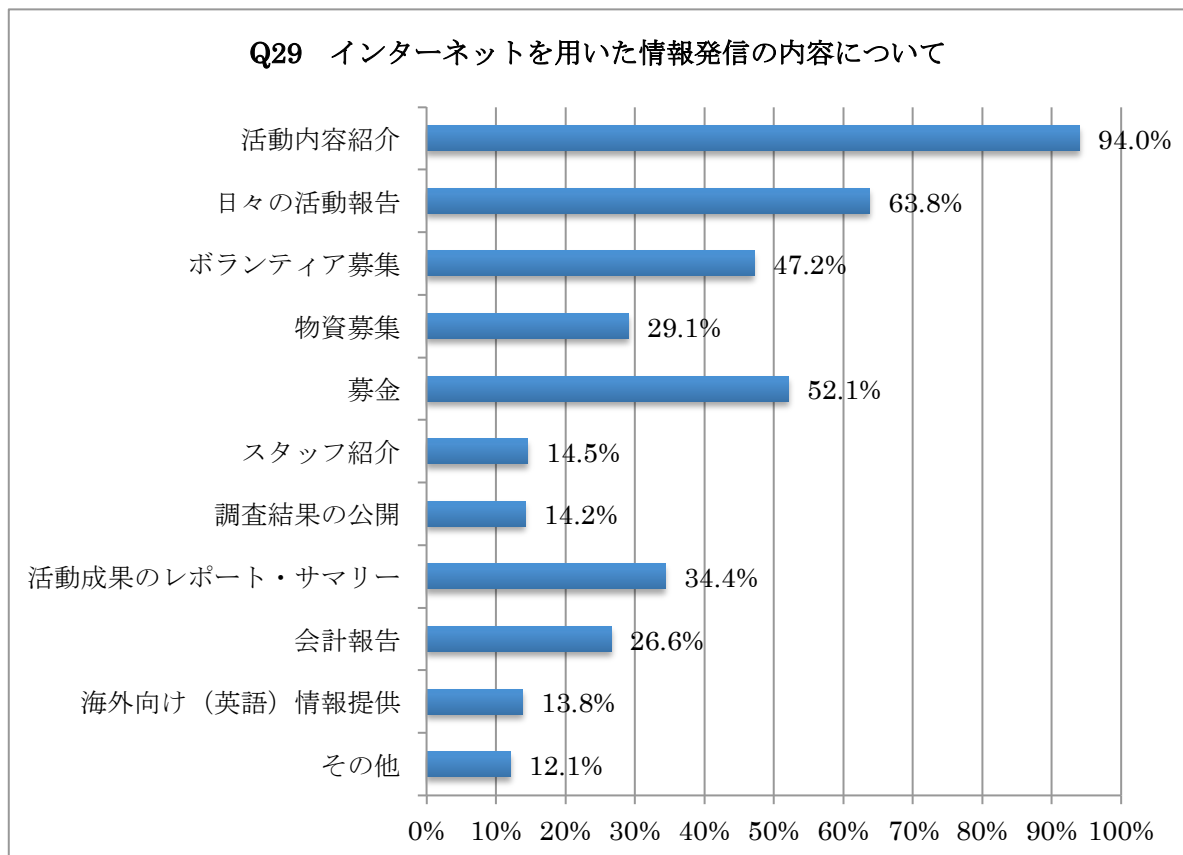
【インターネットでの情報発信 n=305】



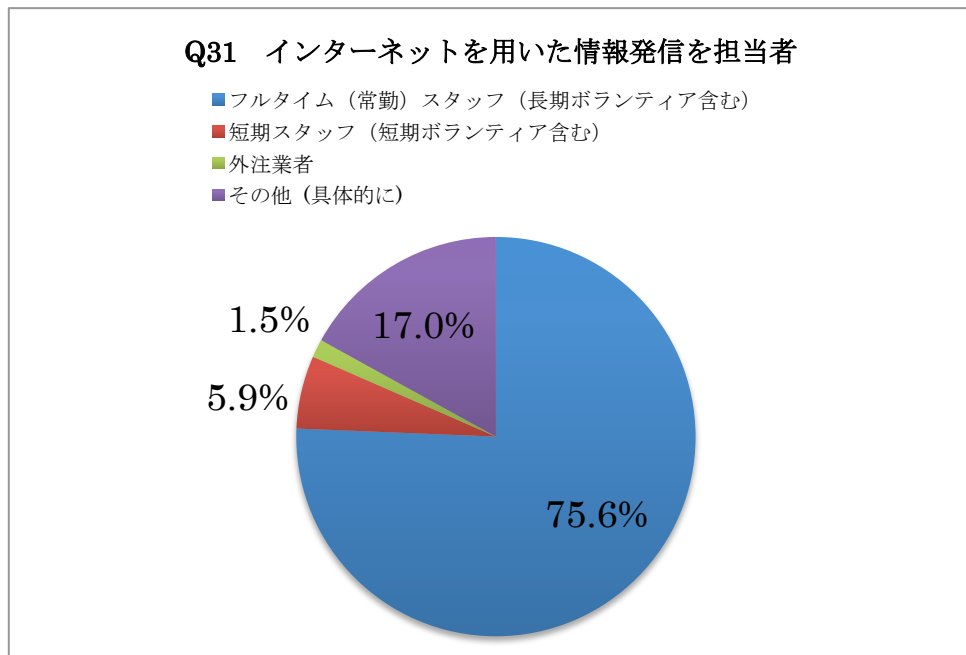
【情報発信に利用しているもの n=282（重複回答可）】



【インターネットによる情報発信の内容 n=282（重複回答可）】



【インターネット情報発信担当者 n=271】



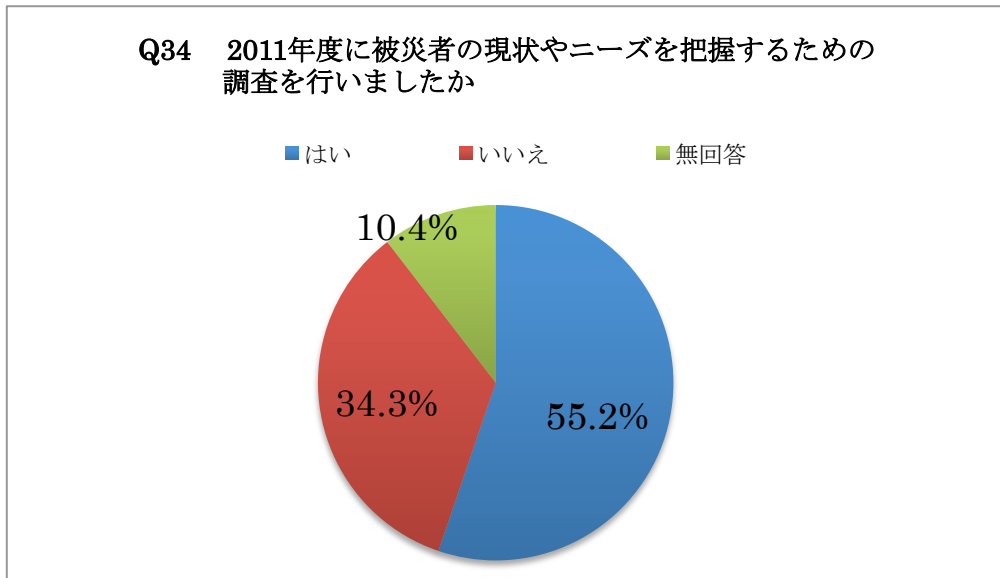
◎被災地支援でのインターネット利用について

支援拠点におけるインターネットの接続性については、45.2%の団体が「すべての拠点で充足している」と回答しました。一方で、およそ1/4の団体が「一部もしくはすべての拠点で不自由している」と回答しており被災から2年が経過した時点でもインターネット環境が十分に回復していない状況がうかがえます。インターネットを利用した情報発信については、80%以上の団体が行っており、手段としてはホームページが8割程度、ブログとSNS(Facebook等)が5割程度、Twitterが3割程度でした。情報発信の内容は、活動内容の紹介や日々の活動報告が多く、支援の募集（物資、ボランティア、募金）も3割から5割程度の団体で行われていました。インターネットで活動成果のレポートを公開しているのはおよそ1/3、会計報告を公開しているのはおよそ1/4でした。海外向けに英語での情報発信を行っている団体は回答全体の13.5%にとどまっています。

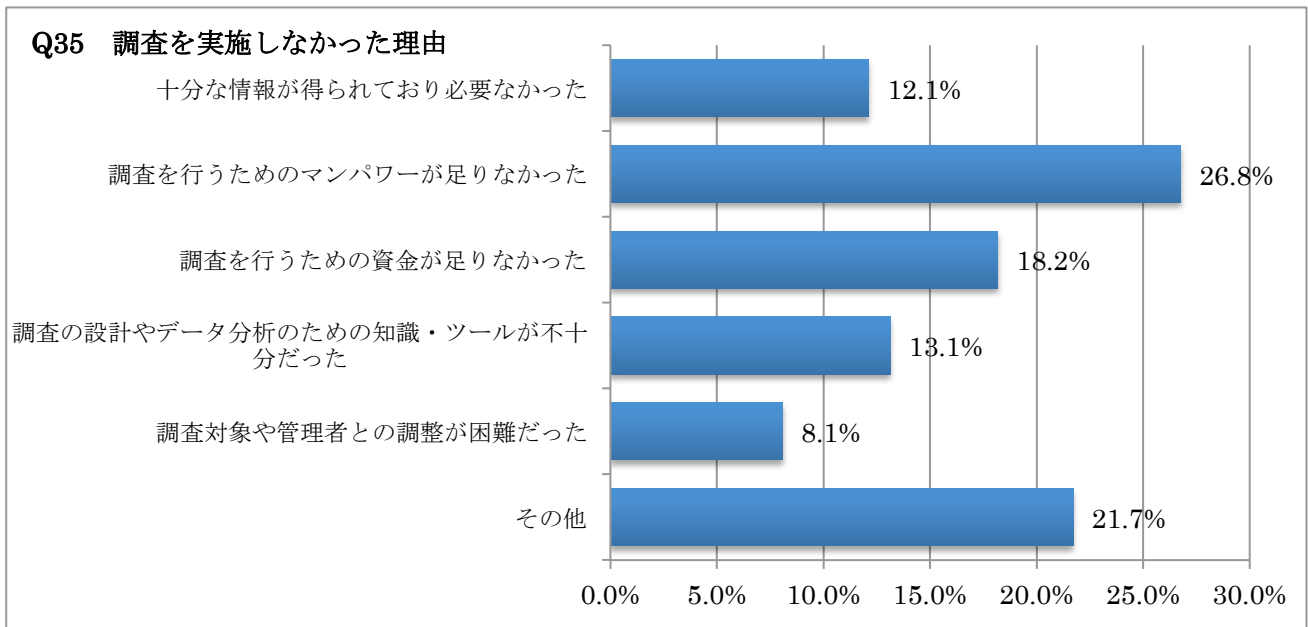
【 被災者への調査実施について 】

団体の被災者への調査実施について、ご回答いただいた内容をグラフに示しました。

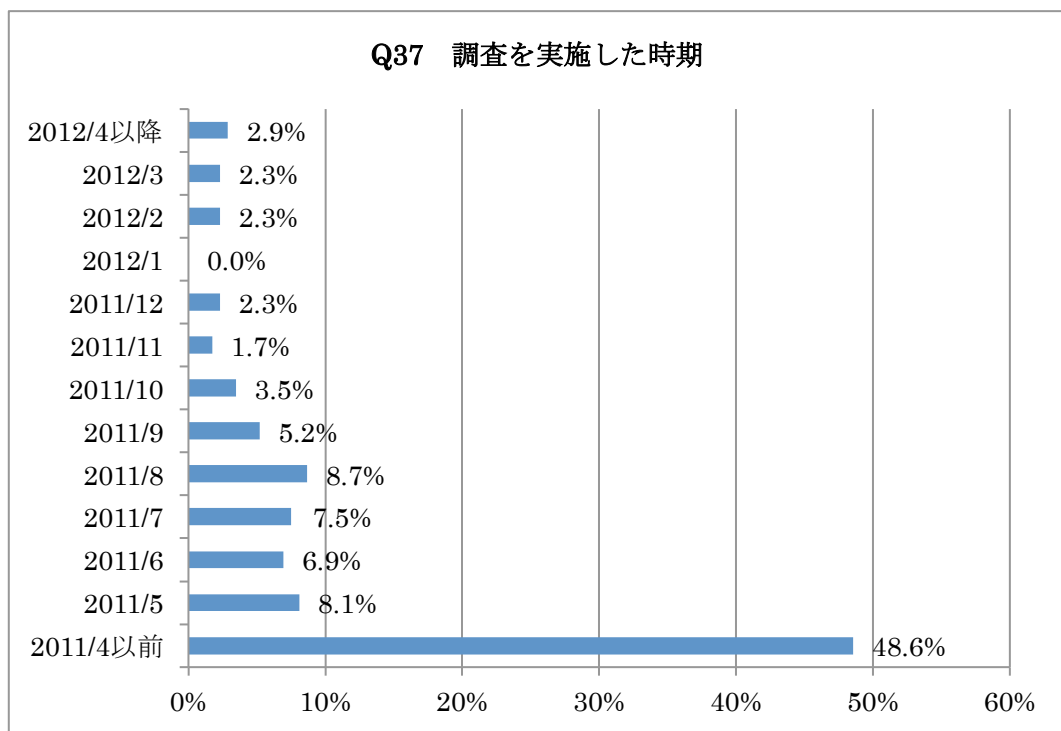
【被災者への調査実施 n=335】



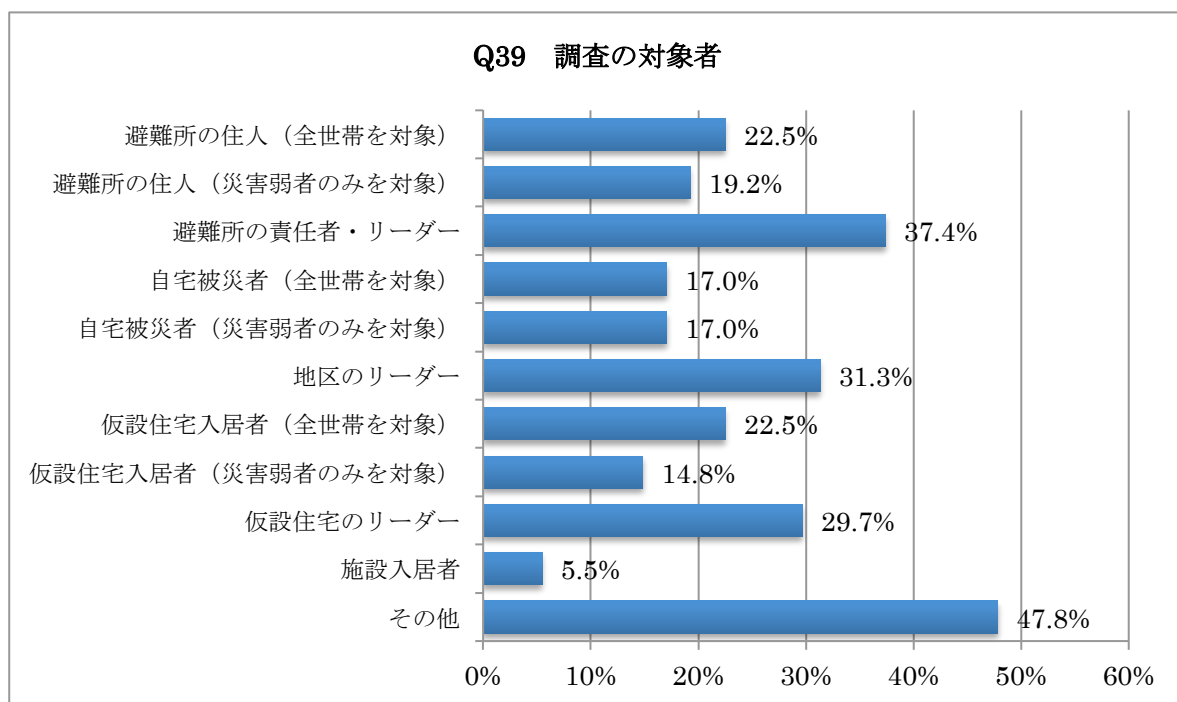
【調査を実施しなかった理由 n=198】



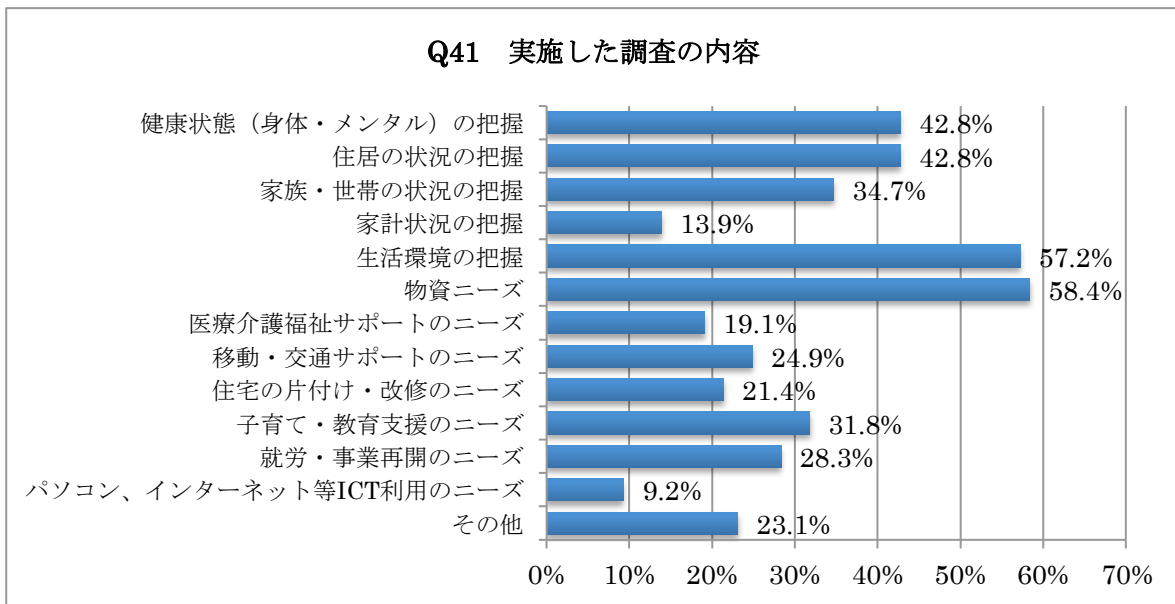
【調査時期 n=173】



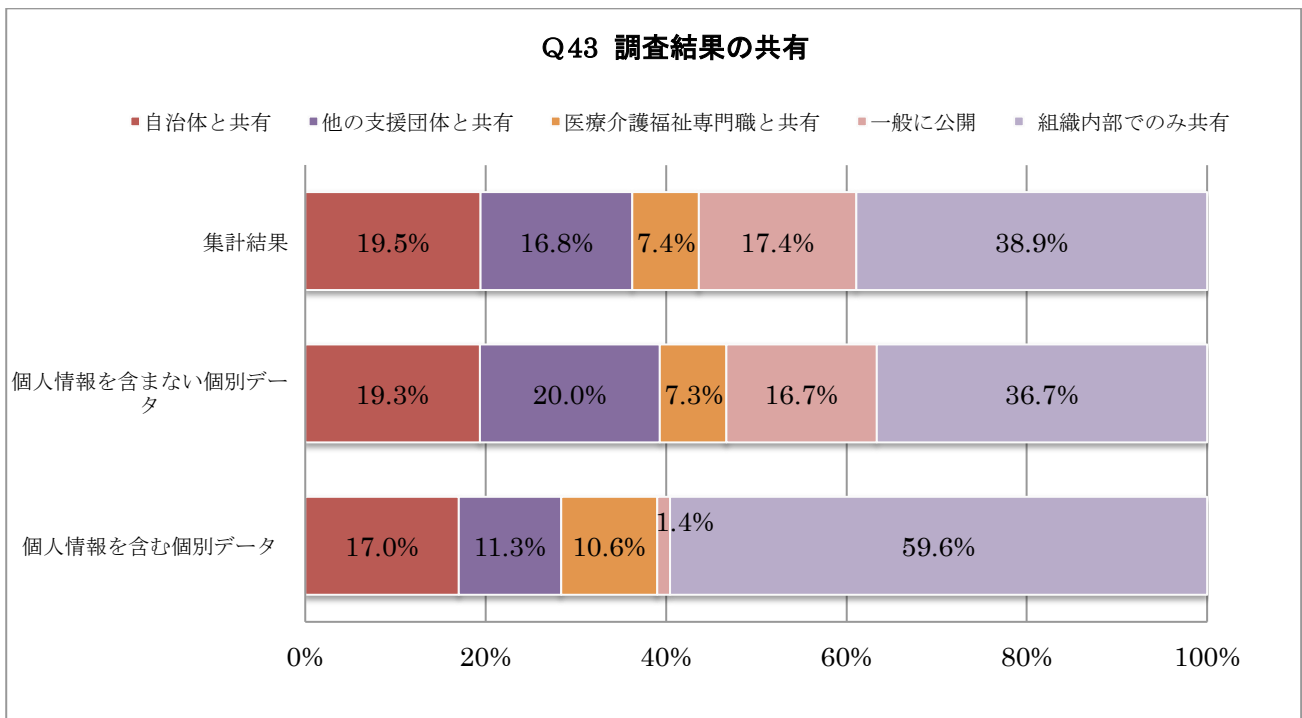
【調査対象者 n=182 (重複回答可)】



【調査内容 n=173 (重複回答可)】



【調査情報の共有 n=124 (重複回答可)】



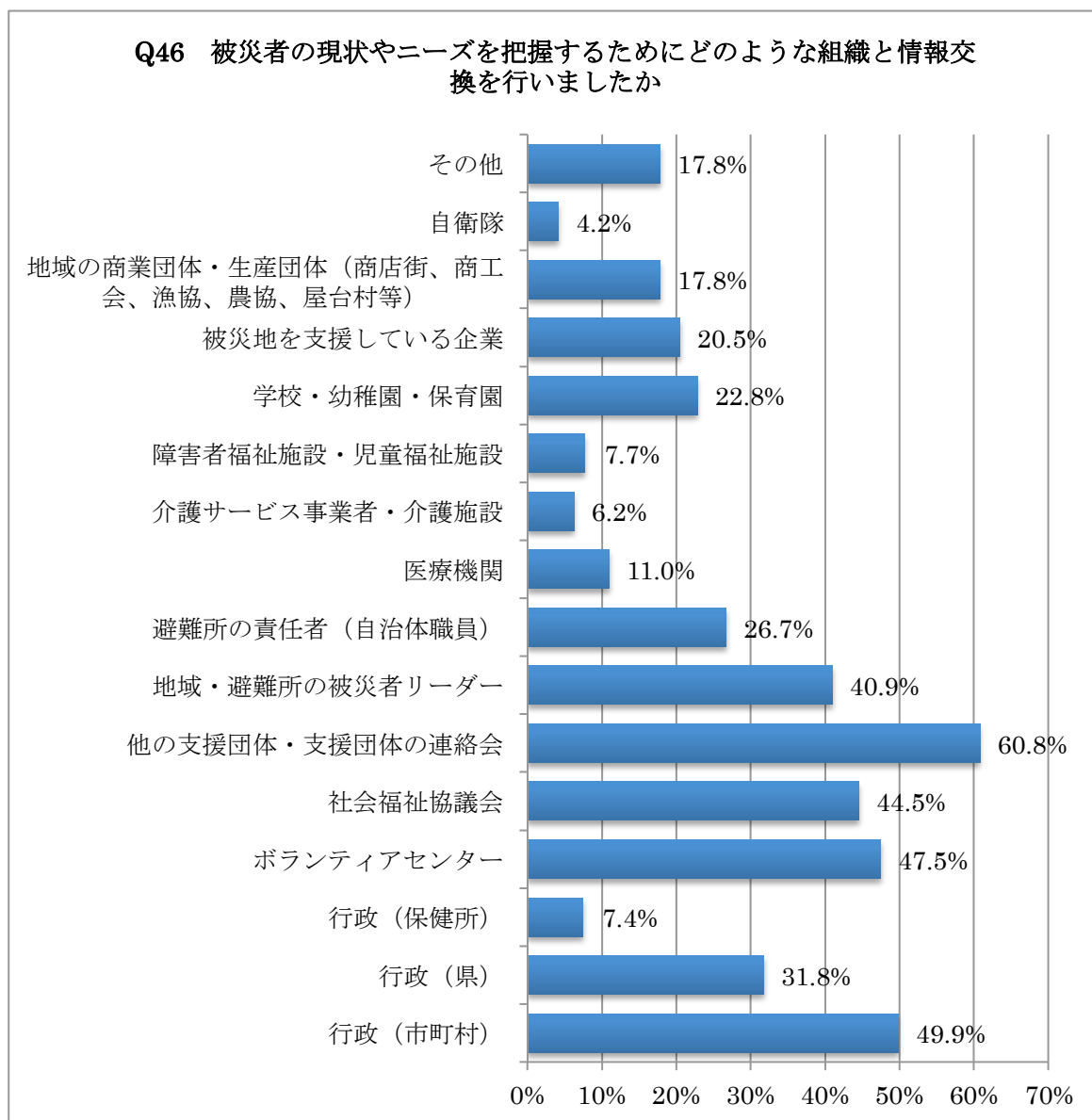
◎被災者への調査実施について

全体の半数強が被災者に対するニーズ調査を行っています。調査を行わなかった団体のうち、半数が、調査を行うためのマンパワーの不足を理由に挙げており、確実な支援を行うための情報収集に課題があることを示唆しています。調査内容は、物資ニーズ、生活状況の把握を筆頭に健康状態を含め多岐にわたっています。調査結果は60%以上が集計結果および個人情報を含まない個別データについて、自治体、他の支援団体、医療福祉専門職と共有していることを示しています。調査結果を有効な支援につなげるために、情報共有を行っていたことがわかります。

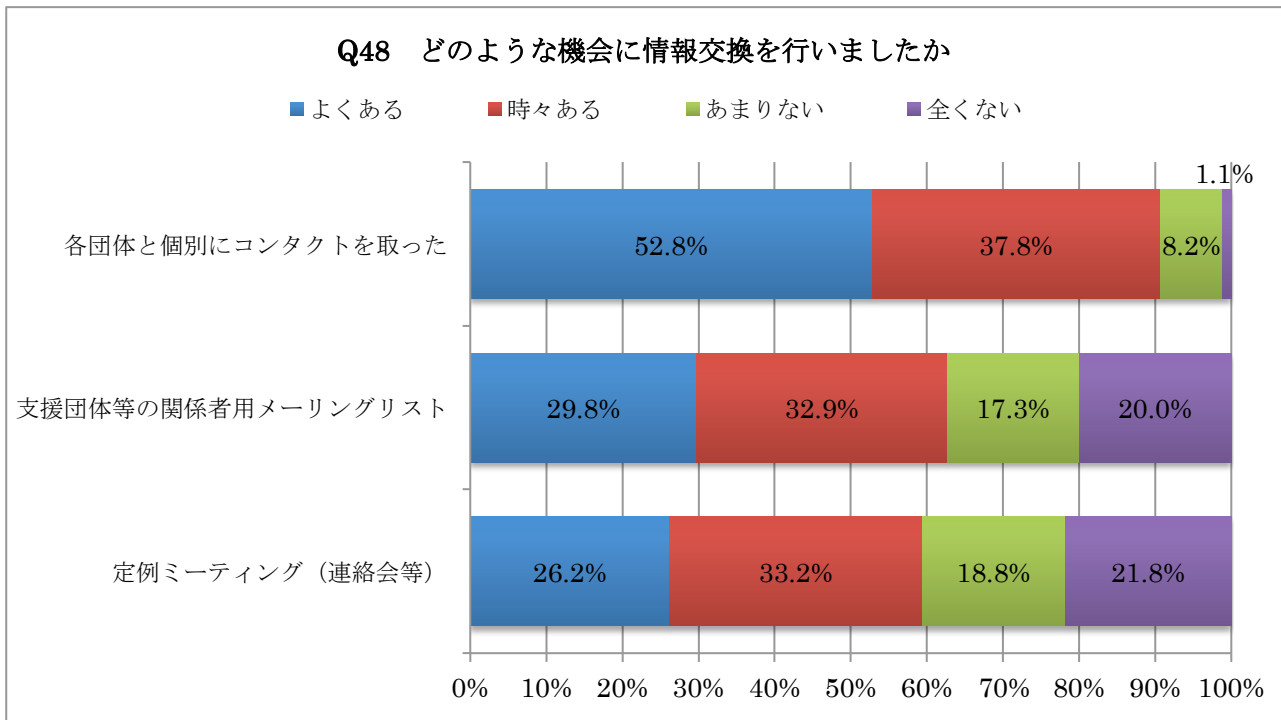
【 支援ニーズに関する情報交換について 】

支援ニーズに関する情報交換について、ご回答いただいた内容をグラフに示しました。

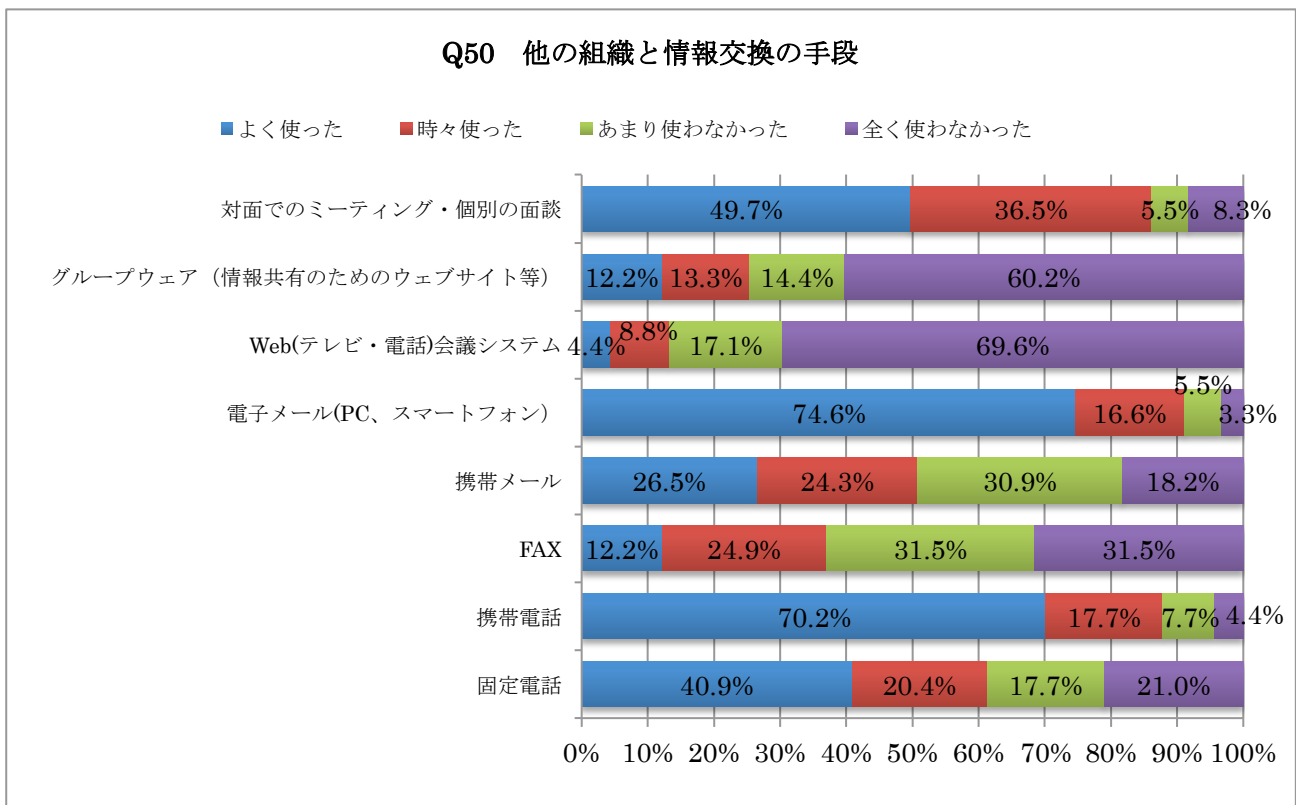
【どの組織と情報交換したか n=337（重複回答可）】



【情報交換の機会 n=268】



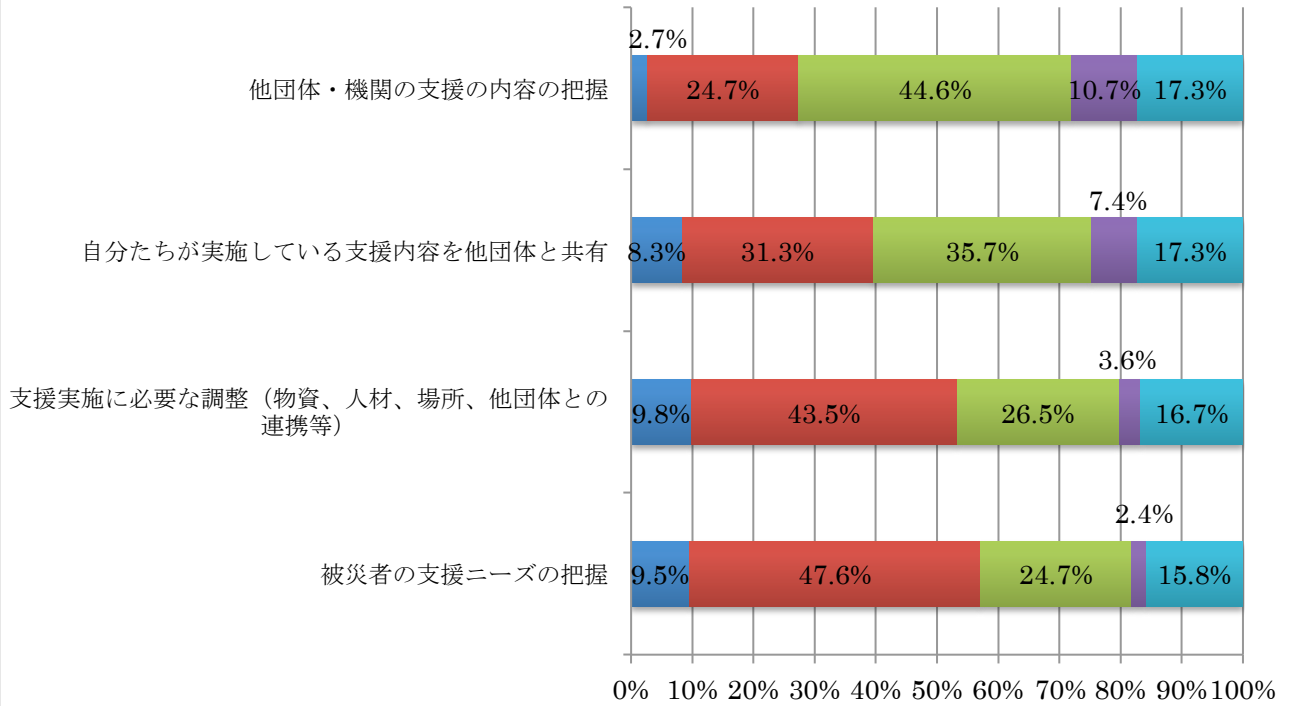
【情報交換の手段 n=181（重複回答可）】



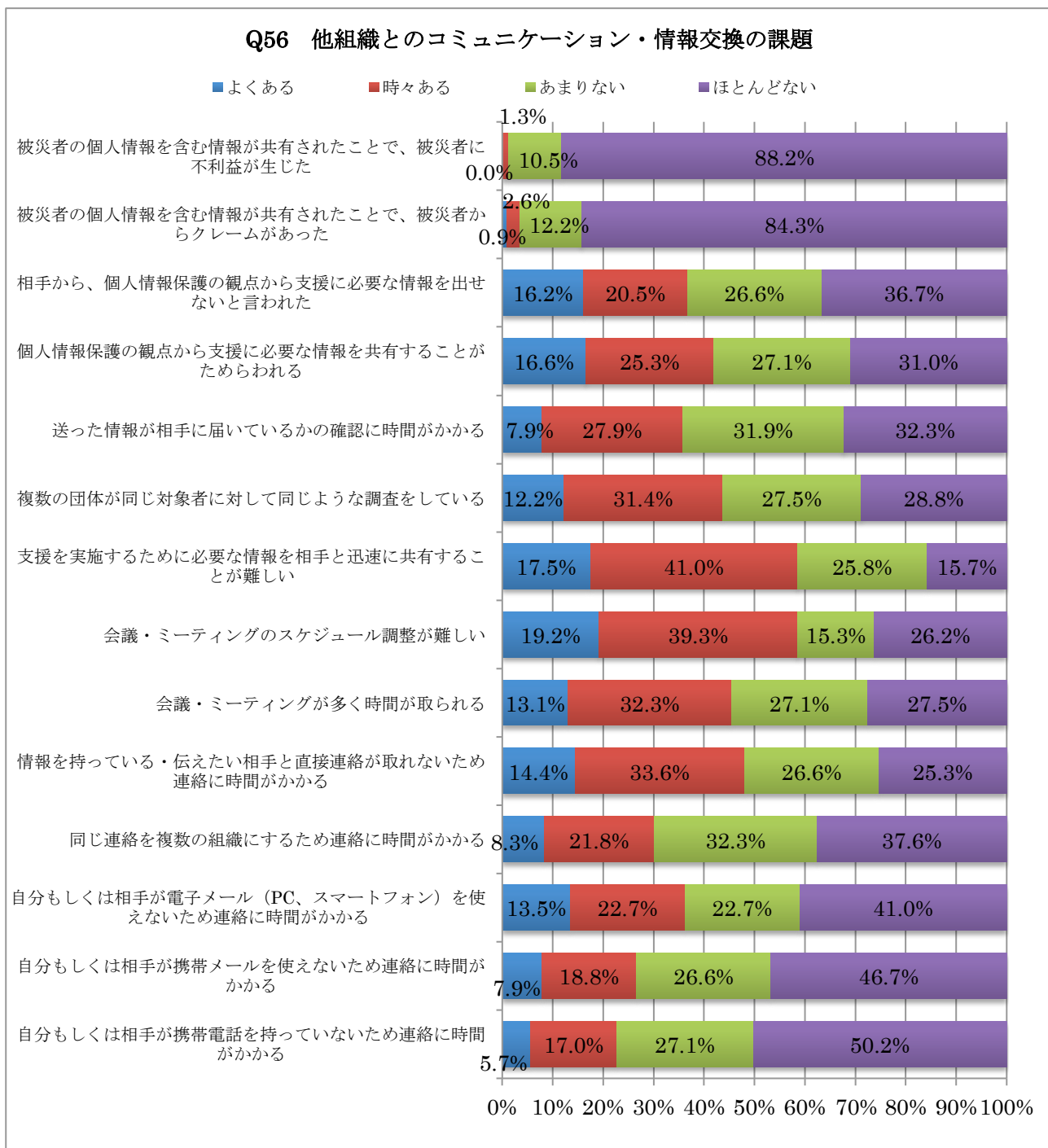
【被災者の支援ニーズ n=336（重複回答可）】

Q52-55 被災者の支援ニーズの把握・調整・共有・内容の把握

■ 十分できていた ■ 不十分であるがおおよそ ■ 一部のみ ■ ほとんどまったくできていない ■ 無回答



【他組織との情報交換の課題 n=229 (重複回答可)】



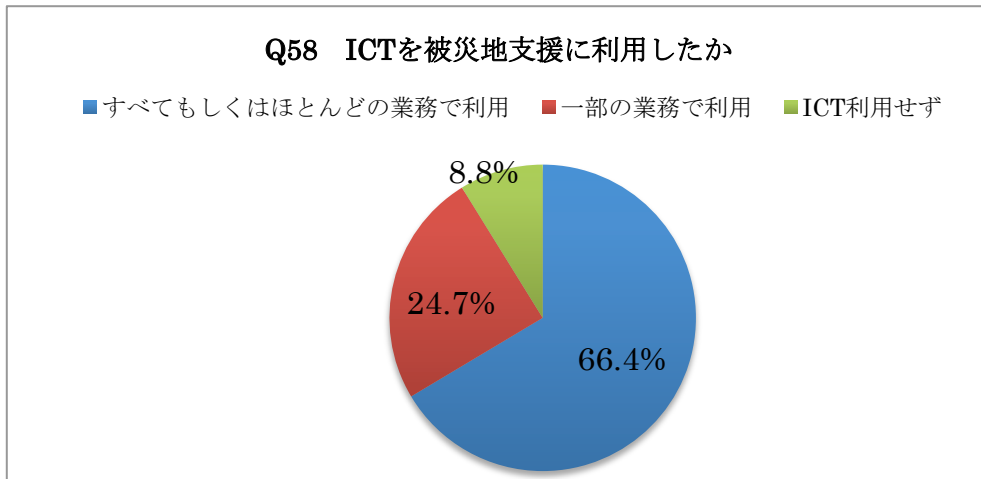
◎支援ニーズに関する情報交換について

多くの支援団体が被災者の支援ニーズを把握するために、様々な組織と情報交換を行っている実態が明らかになりました。情報交換の相手は、他の団体・支援団体連絡会、市町村自治体、ボランティアセンター、社会福祉協議会、地域・避難所の被災者のリーダーが多く、半数程度の団体がこれらの団体・機関と情報交換を行っていました。情報交換の機会としては、必要なときに個別にコンタクトを取るケースが多い傾向にあります。情報交換の手段は携帯電話、電子メールが多く、Web 会議システムやグループウェア等を活用している団体は少ない傾向が見られました。コミュニケーションの内容は、支援ニーズの把握、支援に必要な調整が比較的高く、自団体の支援内容の発信、他団体の支援内容の把握が比較的低い傾向にあります。60%程度の団体が、相手との迅速な情報共有ができないこと、会議のスケジュール調整が難しいこと、コミュニケーションを取りたい相手との連絡に時間がかかること、会議の時間が長いことをコミュニケーション上の課題として挙げました。また、個人情報保護への配慮から必要な情報の提供・取得ができなかったという事例も 40%程度の団体が経験しています。

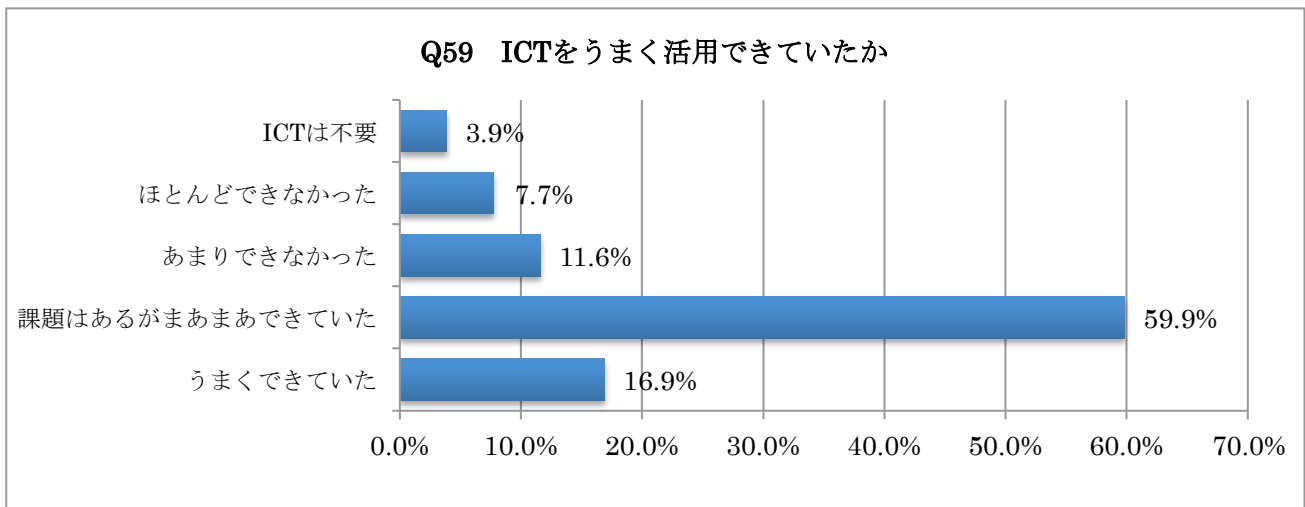
【 被災支援での ICT 利用について 】

団体の被災支援での ICT 利用について、ご回答いただいた内容をグラフに示しました。

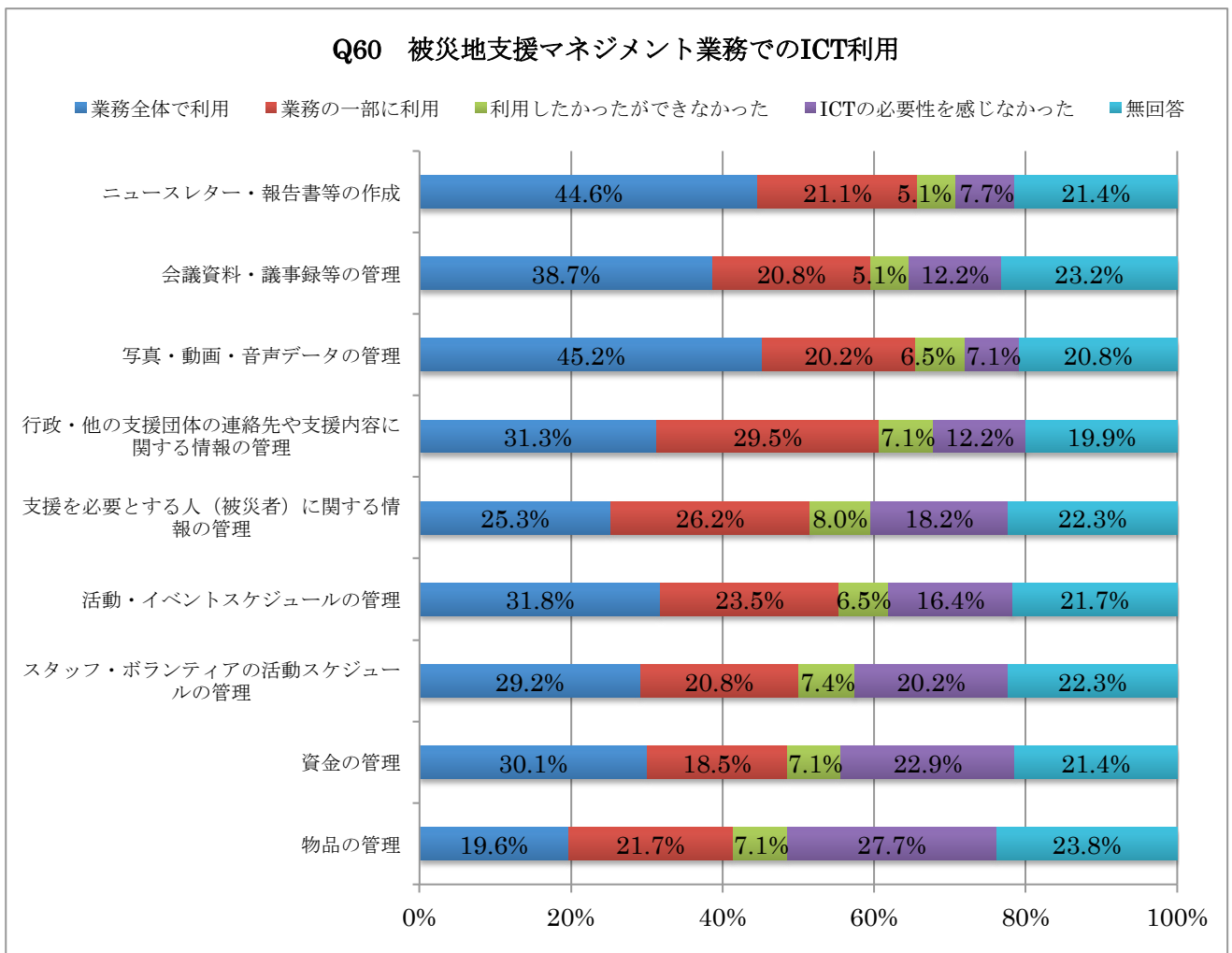
【被災地支援での ICT 利用 n=336】



【ICT の活用 n=284】



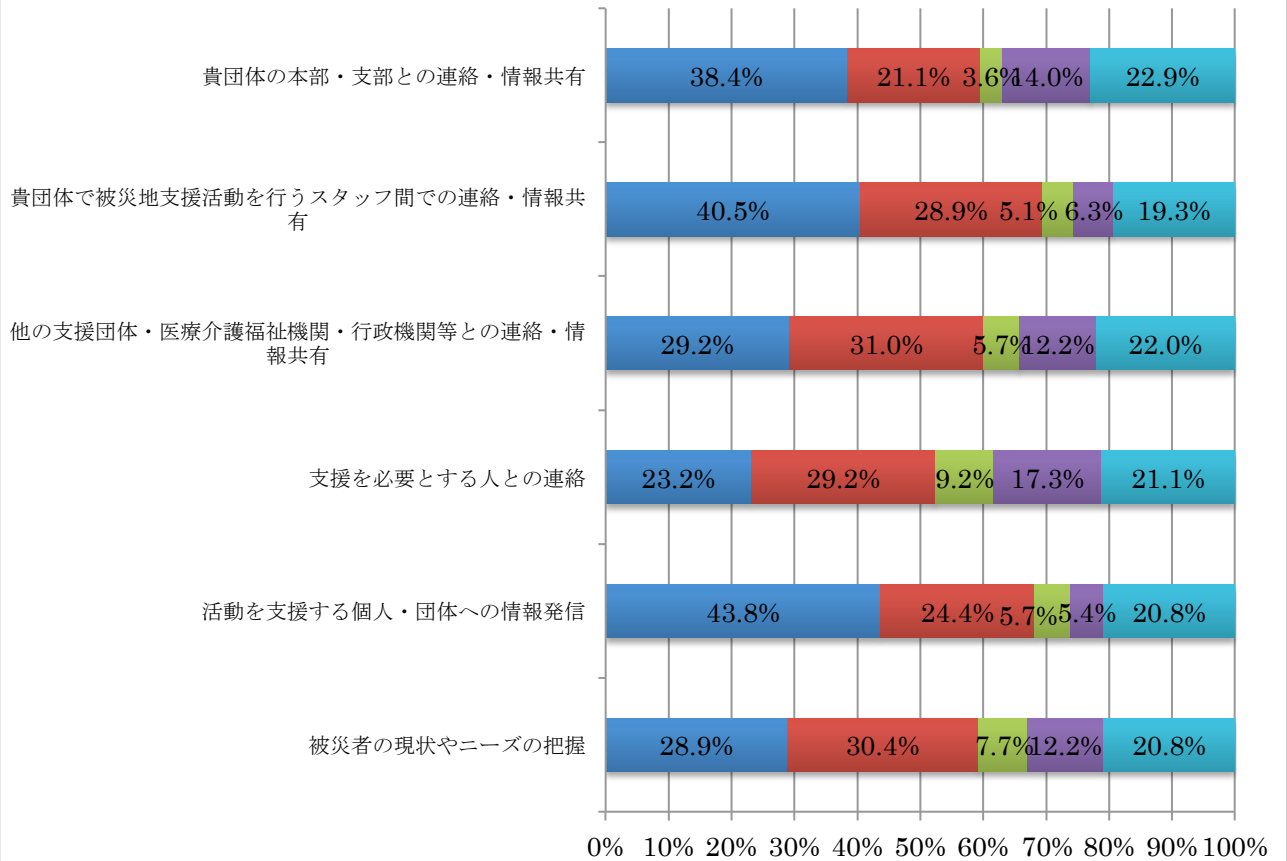
【被災地支援マネジメントでの ICT 利用 n=336（重複回答可）】



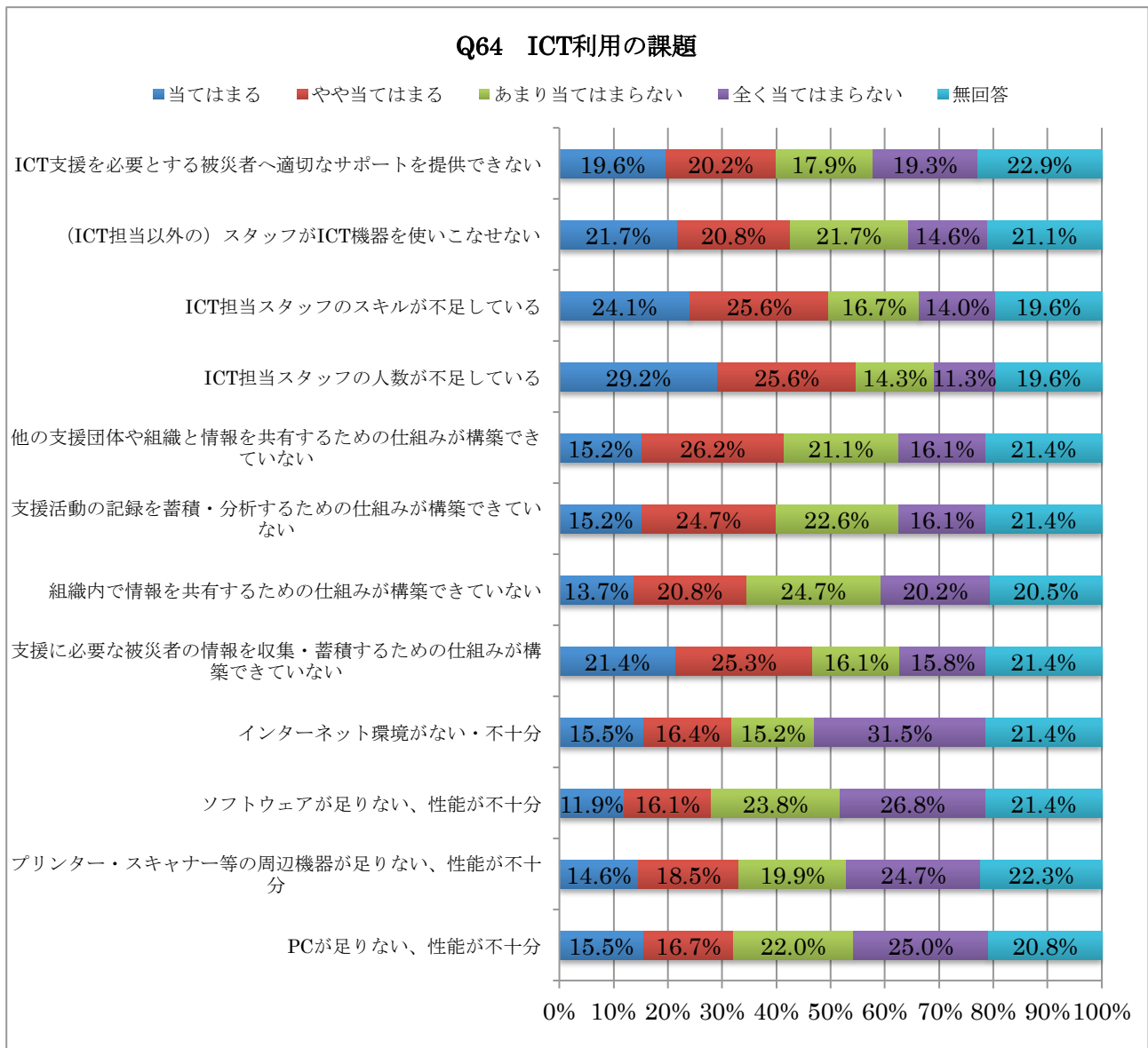
【被災地支援の情報共有での ICT 利用 n=336 (重複回答可)】

Q62 被災地支援コミュニケーション・情報共有業務のICT利用

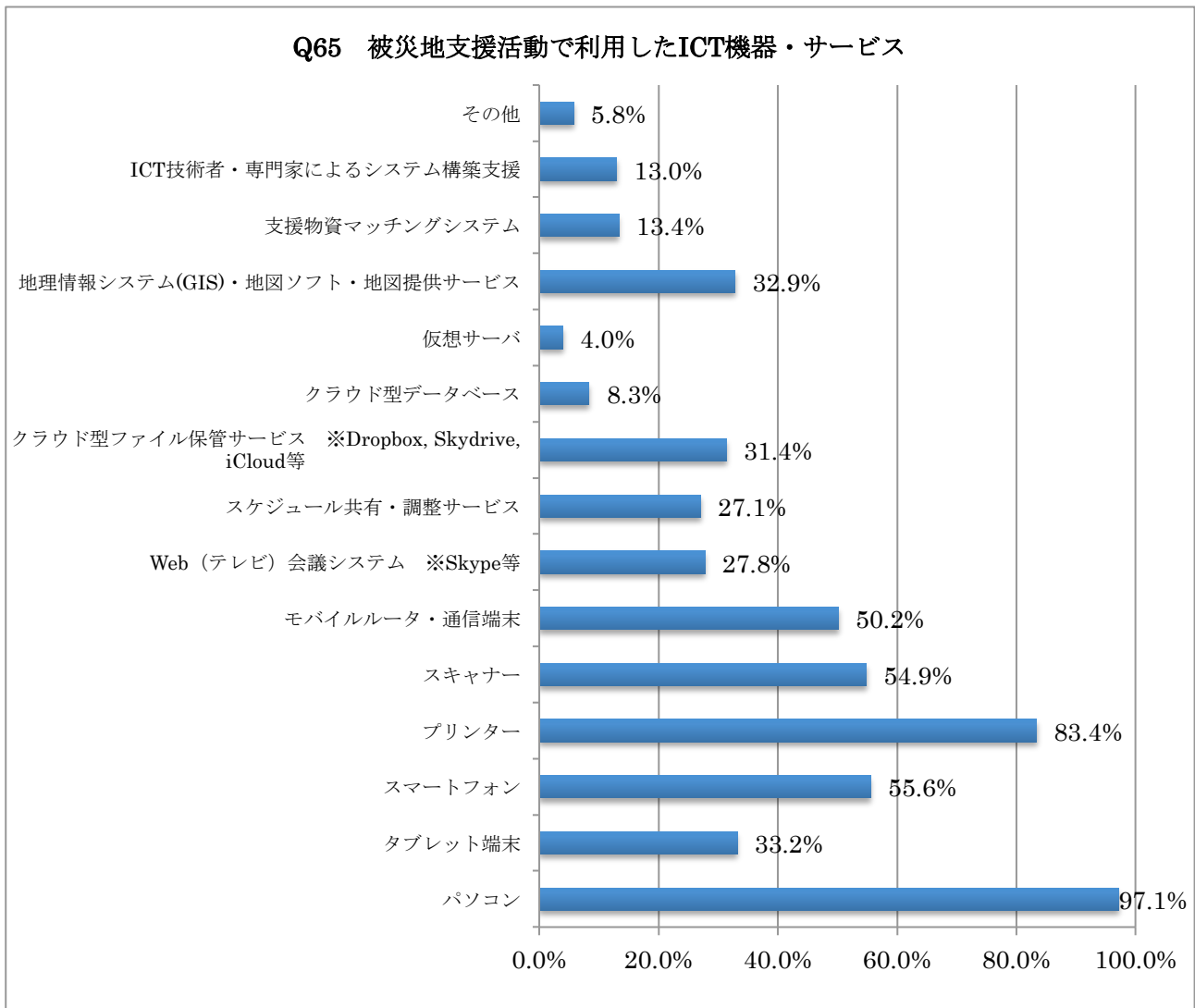
■業務全体で利用 ■業務の一部に利用 ■利用しなかったができなかった ■ICTの必要性を感じなかった ■無回答



【ICT利用の課題 n=336（重複回答可）



【被災地支援活動に利用した ICT 機器・サービス n=277(重複回答可)】



◎被災支援での ICT 利用について

90%以上の団体が、PC、インターネット等の ICT（情報通信技術）を活用していました。具体的にどのようなことに ICT を活用したのかについては、マネジメント業務、コミュニケーション・情報共有の双方で幅広く活用されている実態がわかりました。利用した機器・サービスについては、半数程度の団体が PC、プリンター、スキャナー、スマートフォン、モバイルルータを利用しており、25%程度の団体がタブレット端末、クラウド型ファイル保管サービス、Web 会議サービス、スケジュール調整サービス、地図サービスを利用していました。一方で、仮想サーバ、クラウド型データベースについてはほとんど用いられませんでした。およそ 60%の団体が ICT 活用は何らかの課題があると感じており、20%近くの団体が ICT の活用がうまくできなかったと回答しています。具体的な課題としては、ICT を理解できるスタッフの人数の不足、スタッフのスキルの不足、支援に必要な被災者の情報を収集・蓄積するための仕組みが構築できない等が挙げられました。

総 括

東日本大震災被災地で支援活動を行った団体の多くがホームページ、ブログ、SNSなどを活用して積極的に情報発信を行っていました。具体的な ICT 利用に関する課題としては、ハードウェア・ソフトウェアに関する物が比較的少ない一方で、ICT を担当するスタッフのスキルや人数の不足、スタッフ全般の ICT スキルの不足が課題として上がっています。また、ICT を具体的にどのような業務に利用しているかに対する回答からは、文書作成やデータの保存等の基本的な PC の操作で実現できる業務に関しては ICT の利用度が高いのに対して、被災者に関するデータの管理やスケジューリングなど、データベースの構築や Web サービスの利用を前提とした業務では ICT の活用度が低いことがわかりました。これらの結果から、ICT 関連のスキルを持つスタッフの不足が業務への ICT の導入を妨げている可能性が示唆されます。ICT スキルを持った人材に関しては、短期のボランティアでは充足が難しいこと、支援団体側が支援者に求めるスキルを同定することが難しいことなどが、課題の解決を困難にしていると考えられます。

本調査に回答した団体のうちの半数以上が年間の被災地支援活動資金 1000 万円未満の団体でした。大規模災害時の被災地支援においては小規模な団体による支援活動が全体の支援の中での大きなポーションになると考えられます。このことから、資金規模の小さな団体へスキルを持ったスタッフを派遣する等の人的な ICT 支援を継続的に実施するようなプログラムの構築や、ICT 支援人材データバンクの設立等によって、支援のパフォーマンスを向上させることができるのではないかとこの可能性が示唆されます。

本調査は、2013 年の 2 月に実施されており東日本大震災からおよそ 2 年が経過してからの調査であることから、回答内容に関してはリコール・バイアスが存在する可能性があります。また、通信環境の復旧状況が被災地によっても大きく異なることから、ICT 活用に関してもその復旧状況に影響を受けている可能性もあります。ICT の利活用がそれぞれの団体の活動にどの程度寄与したのかについては、本調査のみからは十分な分析は得られなかったため、今後ヒアリング調査等を通じて明らかにしていく必要があります。

本調査の回答にご協力をいただいた団体（順不同）

「ありがとう りくぜんたかた」プロジェクト	NPO 法人 タイ・ヒーリング ジャパン
3.11 絵本プロジェクトいわて	NPO 法人 たすけあいネイチャーネット
3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会	NPO 法人 ためぞうクラブ
ARTS for HOPE	NPO 法人 ながおか生活情報交流ねっと
Be I PROJECT	NPO 法人 にじいろクレヨン
Half A Step	NPO 法人 ネットワークオレンジ
NPO 法人 20 世紀アーカイブ仙台	NPO 法人 ハイビスカス
NPO 法人 ADRA Japan	NPO 法人 パクト
NPO 法人 AED 無料設置普及推進協議会	NPO 法人 バタフライ・エフェクト
NPO 法人 Azuma-re	NPO 法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ ジャパン
NPO 法人 Facilitator Fellows	NPO 法人 パワーアップ支援室
NPO 法人 Future Kids Japan	NPO 法人 ビーンズふくしま
NPO 法人 ICYE ジャパン	NPO 法人 ひろしま NPO センター
NPO 法人 JETO みやぎ	NPO 法人 フォルダ （いわてゆいっこ）
NPO 法人 JIN'S PROJECT	NPO 法人 ふくしま災害コーディネーター支援セン ター
NPO 法人 KI プロジェクト	NPO 法人 ブルーサポートいわて
NPO 法人 MAX MUSIC FACTORY	NPO 法人 ボランティアインフォ
NPO 法人 NPO ほうらい	NPO 法人 ボランティア活動推進国際協議会日本
NPO 法人 NPO 今治センター	NPO 法人 まちづくり・ぐるっとおおつち
NPO 法人 NPO 支援の税理士ネットワーク	NPO 法人 みどりと自然を育む会
NPO 法人 NPO 日本救難バイク協会	NPO 法人 みらいと
NPO 法人 OurPlanetTV	NPO 法人 みらい南三陸
NPO 法人 OWS	NPO 法人 メックス (NPOMEX)
NPO 法人 Yamagata1	NPO 法人 ゆうきの里東和 ふるさとづくり協議会
NPO 法人 あおもり NPO サポートセンター	NPO 法人 リバーシブル日向
NPO 法人 いしのまき環境ネット	NPO 法人 わかやま NPO センター
NPO 法人 いわき自立生活センター	NPO 法人 ワンファミリー仙台
NPO 法人 いわて地域づくり支援センター (ICSC)	NPO 法人 安全な食べものネットワーク オルター
NPO 法人 いわて連携復興センター	NPO 法人 越喜来の景観形成と住民交流を図る会
NPO 法人 ウェブストーリー	NPO 法人 遠野まごころネット
NPO 法人 えひめ 311	NPO 法人 遠野山・里・暮らしネットワーク
NPO 法人 かごしま NPO 支援センター	NPO 法人 応援のしっぽ
NPO 法人 グラウンドワーク福岡	
NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン	

NPO 法人 岡山 NPO センター
NPO 法人 河口湖自然楽校
NPO 法人 街づくり支援協会
NPO 法人 環境パートナーシップいわて
NPO 法人 宮城歴史資料保全ネットワーク
NPO 法人 故郷まちづくりナイン・タウン
NPO 法人 国際ボランティア学生協会
NPO 法人 災害建造物復旧・復興支援会議
NPO 法人 市民公益活動パートナーズ
NPO 法人 市民福祉団体全国協議会
NPO 法人 笑顔のお手伝い
NPO 法人 新潟 NPO 協会
NPO 法人 全国移動サービスネットワーク
NPO 法人 相馬救援隊
NPO 法人 杜の伝言板ゆるる
NPO 法人 奈良 NPO センター
NPO 法人 南相馬こどものつばさ
NPO 法人 日本トラベルヘルパー協会
NPO 法人 日本の森バイオマスネットワーク
NPO 法人 日本ファーストエイドソサエティ
NPO 法人 日本沼津災害救援ボランティアの会
NPO 法人 日本理美容福祉協会
NPO 法人 表郷ボランティアネットワーク
NPO 法人 福島ライフエイド
NPO 法人 福島県有機農業ネットワーク
NPO 法人 放課後 NPO アフタースクール
NPO 法人 北九環浄研
NPO 法人 北上経営総合研究所
NPO 法人 夢ネット大船渡
NPO 法人 明るい社会づくり運動 石巻地区推進協議会
NPO 法人 陸前高田市支援連絡協議会 Aid TAKATA
NPO 法人 立ち上がるぞ！宮古市田老
NPO 法人 緑のカーテン応援団
NPO 法人 亘理いちごっこ
NPO 法人 絆プロジェクト三陸
Pikari 支援プロジェクト
ReRoots
SENDAI NPO 子育て応援隊ピンポンパン☆
SIESTA (シエスタ)
SOTO 禅インターナショナル
TOHOKU ALL FOR ONE PROJECT
アミイファクト 株式会社
いわて生活協同組合
いわて未来づくり機構
おもちゃの図書館全国連絡会
ガールスカウト宮城県連盟
かながわ「福島応援」プロジェクト
がんばろう西日本！復興キャラバン
グランディ・21 ボランティア
ぐるぐる応援団
こどものこと。研究所 座・いどばた
サンガ岩手
すずらん
ダッシュ隊大阪
チームしらかし華の会
チーム日光
チャイルドラインこおりやま
ならは盛り上げ隊
パルシステム生活協同組合連合会
ふうあいねっと
ふくしまキッズ実行委員会
フクシマの子どもの未来を守る家
ふくしまの笑顔をつなぐボランティアグループ ”
ひらそる”
ふんばろう東日本支援プロジェクト 宮城支部
ボランティアセンターを支援する会・山形
ままふあ会
みえ災害ボランティア支援センター
みちのりホールディングス
わたりグリーンベルトプロジェクト運営委員会
愛知県被災者支援センター
安芸陸前高田 夢応援団
一般財団法人 ジャスト・ギビング・ジャパン
一般財団法人 みちのく衛生の会
一般財団法人 東北共益投資基金

一般社団法人 LOVE FOR NIPPON
一般社団法人 SAVE IWATE
一般社団法人 SAVE TAKATA
一般社団法人 チームともだち
一般社団法人 パーソナルサポートセンター
一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター
一般社団法人 ふくしま情報サポーター
一般社団法人 プロパンガス料金適正化協会本部
環境推進事業部 (CSR)
一般社団法人 ペットフード協会
一般社団法人 マザー・ウィング
一般社団法人 みらいサポート石巻
一般社団法人 ゆめまる HAPPY 隊
一般社団法人 気仙沼復興協会
一般社団法人 宮城県社会福祉士会
一般社団法人 高齢先進国モデル構想会議
老岐島活性化集団『チーム防人』
茨城県生活協同組合連合会
遠野市災害ボランティアセンター情報班
沖縄県ユースホステル協会
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ
株式会社 グリーンバレー神室振興公社「遊学の森」
株式会社 バリューブックス
株式会社 岩手県北観光
環境 NGO ezorock
岩手ホスピスの会
岩手三陸復興の狼煙作戦
熊本被災者支援プロジェクト
光の帯ネットワーク
公益財団法人 AFS 日本協会
公益財団法人 キリン福祉財団
公益財団法人 せんだい男女共同参画財団
公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟
公益財団法人 みちのく未来基金
公益財団法人 公益法人協会
公益財団法人 全日本仏教会
公益財団法人 東京 YMCA
公益財団法人 東京 YWCA
公益財団法人 日本キリスト教海外医療協力会
公益財団法人 日本ユースリーダー協会
公益財団法人 日本財団
公益社団法人 Civic Force
公益社団法人 アジア協会アジア友の会
公益社団法人 岩手県看護協会
公益社団法人 助けあいジャパン
合同会社いわて生活支援室
国際救急法研究所
財団法人 児童健全育成推進財団
子どものための舞台芸術創造団体の会
子どもの心と身体の成長支援ネットワーク
子ども劇場おやこ劇場全国フォーラム
子ども未来・愛ネットワーク
市民ネット 石巻
社会福祉法人 NHK 厚生文化事業団
社団法人 IDTA セラピスト協会
社団法人 日本移動教室協会
社団法人 日本社会福祉士会
手をつなぐ 3.11 信州
宗教者災害支援連絡会
宗教法人 浄土真宗本願寺派
宗教法人 天理教浪華分教会
出雲市総合ボランティアセンター運営委員会
真宗支援ネット・オンコのかげはし
神戸国際支縁機構
生活協同組合 コープいしかわ
生活協同組合連合会 東海コープ事業連合
青空幼稚園たけの子
石巻 明友館
千葉ふなボランティアネットワーク
全国広域目黒チェアキャブを走らせる会
全国訪問ボランティアナースの会 キャンナス
全国労働組合総連合 (全労連)
早稲田災害対策学生チーム
大学コンソーシアム岡山
大根コン 東日本大震災支援プロジェクト

大谷派 災害ボランティアネットワーク福井
暖・団・談プロジェクト NPO 法人 和と輪会・エ
スク
鳥取県生活協同組合
東海大学チャレンジセンター 3.11 生活復興支援プ
ロジェクト
東日本大震災 中央子ども支援センター
東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌「むすび
ば」
東日本大震災支援かつしかネットワーク
東日本大震災支援文京ボランティアグループ
東日本大震災復興支援協働プロジェクトチーム
復興支援うべ
東日本大震災復興支援市民活動ネットワーク宮城
東日本大震災復興支援団体 愛チカラ
東北学院大学 災害ボランティアステーション
東北大学 地域復興プロジェクト HARU
特定非営利活動法人 プロジェクト伝
奈良市災害支援ボランティアバスネットワーク
日本キリスト教団 東北教区被災者支援センター
日本青年団協議会
日本労働組合総連合会 東京都連合会（連合東京）
認定 NPO 法人 BHN テレコム支援協議会
認定 NPO 法人 FoE Japan
認定 NPO 法人 JHP・学校をつくる会
認定 NPO 法人 アトピッ子地球の子ネットワーク
認定 NPO 法人 サイド・バイ・サイド・インターナ

ショナル
認定 NPO 法人 シェア＝国際保健協力市民の会
認定 NPO 法人 セルフメディケーション推進協議会
認定 NPO 法人 ピースウィンズ・ジャパン
認定 NPO 法人 環境リレーションズ研究所
認定 NPO 法人 幼い難民を考える会
被災者支援サークルあくしゅ
被災者支援ネットワーク 夕張夢再生館
被災者支援ネットワーク 釧路
姫路発 中高生のための東日本災害ボランティア
復興ボランティア支援センターやまがた
復興まちづくり推進力！ラムズ
復興支援土業ネットワーク
福島県男女共生センター
兵庫県移送サービスネットワーク
兵庫県立大学
母と子の虹の架け橋（虹の会）
北海道被災者受け入れ支援ネットワーク
本田技研工業 株式会社
民主党
名無しの震災救援団
有限会社 ドックウッド
葉っぱ塾
緑水の森被災地被災者支援活動

他 76 団体

貴重なご回答をたまわりましたこと、心より御礼を申し上げます。